

平成29年度 グローカルプロジェクト推進公募要領

学 長 和 田 健 夫

1 趣旨

グローバル時代における地域（北海道）の教育研究拠点として、地球規模の視野で考え、地域視点で行動するグローバル人材の育成に資する教育研究プロジェクトを学内公募します。

2 応募者要件

本学に所属する教職員で、同一の活動計画において他から類似の助成金、共同研究費、受託研究費等を受けていない者

3 助成対象

- 第3期中期目標期間における本学の中期目標、中期計画及び年度計画の達成に資するプロジェクトに対して活動経費を助成します。特に次の中期目標の達成を視野に入れるようご留意願います。
 - ▶ 学部教育においては、豊かな教養と外国語能力を基礎とした深い専門知識を有し、グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材（グローバル人材）を育成する。【中期目標1】
 - ▶ 人文・社会系大学及び北海道におけるアクティブラーニングの先導的役割を果たす。【中期目標2】
 - ▶ 「商学」を実践的・応用的総合社会科学として認識し、社会が提起する諸問題に総合的・学際的にアプローチし解決策を提示する実学的研究を推進するとともに、総合的・学際的なアプローチを可能にする諸分野の理論研究及び基礎研究を行う。【中期目標9】
 - ▶ 北海道の地域再生・活性化を目指し、①本学が100年にわたりネットワークを築いてきた産業界、②包括連携協定を締結する北海道、北海道財務局、小樽市などの公的機関、③教育研究面でさまざまな連携事業を実施する北海道内他大学等と連携することにより、全学的な教育・研究を推進するとともに、その成果の還元を通して、地域の課題解決を担う人材を育成する。【中期目標11】
 - ▶ 本学が目指すグローバル人材の育成に資する教育研究の国際化を図る。【中期目標12】
- 本公募は、平成25年度に採択された「地（知）の拠点整備事業」におけるプロジェクト公募の発展形であり、当該事業の趣旨に鑑み、教員の教育研究活動に対する単なる予算の追加や、従来行われていた教育研究活動への補填や予算の付け替えと考えられるものは、助成対象としません。
- 本公募要領に定める実施期間内に、確実に所期の目的を達成するプロジェクトを対象に助成します。

4 助成金額及び採択予定件数

助成金額：1件あたり40万円を上限 ※

採択件数：10件程度

※ 選考審査の上、採択プロジェクトの助成金額を減額することがあります。

5 実施期間

採択日より平成30年3月31日まで

6 公募手続

平成29年5月15日（月）までに申請書（別紙1）及び予算計画書（別紙2）を【学術情報課 研究支援係】に提出してください。

7 選考手続

グローバル戦略推進センター研究支援部門運営会議において選考審査の上、学長が決定します。
なお、過去に学内公募で採択されたプロジェクトに関しては、過去の評価結果を選考審査の際に参考とすることがあります。

8 成果報告

一般公表を前提としてA4一枚にプロジェクトの概要を取りまとめた実績報告書（中間報告：11月頃、最終報告：3月頃）を提出していただきます。また、プロジェクトの成果にかかる詳細なレポート、具体的な成果物、新聞報道事例等がある場合は、併せて提出してください。

9 成果公表

8で提出された実績報告書は、地域及び学生への成果還元のため、本学webサイトの他、学外・学内においてパネル展示等により公表いたします。

また、下記取組の実施の際には、別途協力いただくことがあります。

- ・ アクティブラーニングのケースを蓄積した「小樽商大メソッド」の公表
- ・ 文部科学省が実施するアンケートへの数値提供（各プロジェクトにおける自治体や企業との連携実績、相談件数、コストシェア実績等）
- ・ 成果報告会開催時における成果発表

10 評価

8で提出した実績報告書に基づき、外部有識者及び学長による評価を行います。また、評価結果は、翌年度以降のプロジェクト公募の選考審査の際に参考とすることがあります。

11 その他

- ・ 平成29年度は、「地（知）の拠点整備事業」の事業期間最終年度であることから、当該事業の趣旨に鑑み、特に小樽市、札幌市、倶知安町、ニセコ町及びしりべし地域における課題解決を目的とするプロジェクトを優先して採択することがあります。
- ・ 助成対象となる授業科目及びゼミ等に関しては、プロジェクトの成果及び期待される効果を踏まえ、当該科目が地域に関する学修であることがわかるよう、シラバスへの記載に留意してください。
- ・ 予算計画書の作成にあたっては、無理に助成金額の上限まで積み上げるのではなく、真に必要な経費のみを計上してください。
- ・ 購入依頼書、立替払請求書、謝金支出計画書、旅行命令簿等の提出にあたっては、本学会計課が定める提出期限を厳守してください。（2月中旬頃を予定しています）
- ・ 助成金受給者が事業を遂行できなくなったときは、助成金の支給を停止します。
- ・ 研究費の不正使用等が発見された場合は、直ちに助成を取りやめます。

12 本件に関する問い合わせ先

- ・ 公募手続、選考手続及び予算に関すること
学術情報課研究支援係（内線5222, lib-kenkyu@office.otaru-uc.ac.jp）
- ・ 成果報告、成果公表及び評価に関すること
企画戦略課地域連携戦略係（内線5234, cocjimu@office.otaru-uc.ac.jp）

5. 取組計画・実施方法

--

6. 期待される成果及び成果の還元予定

--

7. 本プロジェクトにかかる学外からの要望及び人的、物的、財政的支援等の予定

--

8. 本プロジェクトにかかるこれまでの取組実績

--

各記載欄のサイズは、記載内容に応じて適宜調整をしておかまいません。

予 算 計 画 書

科 目		申請金額 (単位：千円)	主な使途・内訳
物 品 費	設備備品費 ※10万円以上の物品		※事務机・椅子等の什器類、プリンタ等の基盤的な設備の購入にあたっては、プロジェクトにおける必要性について慎重にご検討ください。
	消耗品費 ※10万円以下の物品		※プロジェクト期間（当該年度内）に必要となる最小限の数量としてください。
人 件 費 ・ 謝 金	人件費		
	謝 金		※学生への謝金支出にあたっては、授業時間中に業務を依頼することのないよう注意してください。
旅 費	旅 費		
そ の 他	外注費		
	印刷製本費		
	会議費		
	通信運搬費		
	光熱水料		
	その他（諸経費）		
合 計		千円	